



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中村 篤弘  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 樋口 雄也（TEL）03-6427-4662  
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	10,843	35.3	329	—	131	—	111	—	7	—
2024年5月期中間期	8,013	△12.0	△48	—	△221	—	△232	—	△286	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 49百万円（—%） 2024年5月期中間期 △284百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	1.58	1.56
2024年5月期中間期	△59.33	—

（注）1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形固定資産償却

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	9,142	1,672	12.7
2024年5月期	10,713	1,620	10.8

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 1,159百万円 2024年5月期 1,152百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	18.5	500	—	△200 ～ 0	—	△260 ～ △60	—	△490 ～ △290	—	△100.04 ～ △60.79

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形固定資産償却

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 一 除外 1社(社名) AIGATEキャリア株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	5,147,096株	2024年5月期	5,137,046株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	180,160株	2024年5月期	180,160株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	4,961,005株	2024年5月期中間期	4,829,475株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、サービス価格や食料品などの価格上昇や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、超高齢化社会を迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」のすべてをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始した「SOKUYAKU」は、全国の医療機関・薬局との提携及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は順調に拡大しております。

「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,843,838千円(前年同期比35.3%増加)、EBITDA(注)は329,191千円(前年同期比は△48,681千円)、営業利益は131,430千円(前年同期は営業損失221,327千円)、経常利益は111,520千円(前年同期は経常損失232,098千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は7,850千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失286,515千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメントEBITDA(千円)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	3,675,578	3,074,821	△16.3	100,517	255,981	154.7
ヘルスケアセールス事業	2,016,127	3,182,747	57.9	99,975	247,327	147.4
ヘルスケアマーケティング事業	2,322,277	4,586,269	97.5	40,225	6,116	△84.8
調整額	—	—	—	△289,399	△180,234	—
合計	8,013,983	10,843,838	35.3	△48,681	329,191	—

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C(EC・通販)と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C(EC・通販)では、第1類医薬品や、当社主力商品である防風通聖散のほか2024年3月に販売開始をした防已黄耆湯錠SX等の生漢煎®シリーズの漢方(第2類医薬品)の売上が好調に推移しております。また、当期は顧客獲得のための広告効率を注視するとともに、適切な在庫水準の維持やコスト構造の改善等の効率性に重点を置いた事業活動を推進してまいりました。

「SOKUYAKU」においては、2024年6月から、ユーザー(患者)のシステム利用料の値上げに加え、「SOKUYAKU」の利用患者が多い一部の医療機関からシステム利用料を徴収する価格改訂を実施いたしました。価格改訂による顧客の離反はほとんど発生しておらず、利用件数は順調に推移するとともに、利用単価の向上により収益性の改善が進んでおります。さらに、2024年4月にリリースした健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービス「SOKUYAKUベネフィット」の拡販による安定収益基盤の強化を進めてまいりました。

一方で、2024年7月1日付で当社の連結子会社であったAIGATEキャリア株式会社の全株式を譲渡したため、同社を第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

その結果、セグメント売上高は3,074,821千円(前年同期比16.3%減少)、セグメントEBITDAは255,981千円(前年同期比154.7%増加)となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業では、前期までグループ全体で推進してきた健康食品・化粧品分野の商品ラインナップの拡充が順調に進んでおり、当期はグループシナジーの深化や既存顧客へのクロスセルの強化等を推進することで売上高及びEBITDAの最大化を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は3,182,747千円(前年同期比57.9%増加)、セグメントEBITDAは247,327千円(前年同期比147.4%増加)となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール(DM)マーケティング、物流業務などのBPO(Business Process Outsourcing)サービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は4,586,269千円(前年同期比97.5%増加)、セグメントEBITDAは6,116千円(前年同期比84.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,363,337千円減少し、5,952,998千円となりました。これは主に、売掛金の減少479,211千円、前払費用の減少131,516千円、短期貸付金の減少300,000千円、その他流動資産の減少422,421千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ208,000千円減少し、3,189,451千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少3,727千円、無形固定資産の減少357,564千円、投資その他の資産の増加153,291千円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,144,830千円減少し、4,966,396千円となりました。これは主に、買掛金の減少218,382千円、未払金の減少700,050千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ478,451千円減少し、2,503,210千円となりました。これは主に、長期借入金の減少445,687千円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,943千円増加し、1,672,842千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加7,850千円、非支配株主持分の増加44,733千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67,751千円増加し、1,820,717千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は12,768千円(前年同期は970,999千円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益117,831千円、のれん償却額146,571千円、売上債権の減少300,207千円、預け金の減少400,935千円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少218,382千円、未払金の減少700,536千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は219,691千円(前年同期は300,338千円の資金の減少)となりました。これは主に、短期貸付金の減少300,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入115,852千円等により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出173,555千円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は139,171千円(前年同期は933,186千円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加373,500千円、長期借入れによる収入110,000千円等により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出587,042千円、社債の償還による支出35,000千円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期業績予想につきましては、2024年12月11日に公表いたしました「2024年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,966	1,880,717
売掛金	2,051,443	1,572,232
商品及び製品	2,034,593	1,940,794
原材料及び貯蔵品	130,506	159,393
仕掛品	50,548	63,991
前払費用	269,866	138,349
短期貸付金	300,000	—
その他	673,685	251,264
貸倒引当金	△7,274	△53,745
流動資産合計	7,316,335	5,952,998
固定資産		
有形固定資産	151,970	148,243
無形固定資産		
のれん	2,673,999	2,347,532
その他	174,006	142,908
無形固定資産合計	2,848,005	2,490,440
投資その他の資産	397,475	550,767
固定資産合計	3,397,451	3,189,451
資産合計	10,713,787	9,142,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,308,972	1,090,590
短期借入金	918,066	1,291,566
1年内償還予定の社債	70,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,368	1,179,001
未払金	1,394,843	694,793
未払費用	200,306	135,814
未払法人税等	254,983	162,074
未払消費税等	81,459	37,468
前受金	249,983	147,106
賞与引当金	4,051	14,359
ポイント引当金	17,809	9,214
決算訂正関連費用引当金	140,000	123,727
その他	190,381	35,679
流動負債合計	6,111,226	4,966,396
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	2,794,193	2,348,506
資産除去債務	33,041	33,145
その他	74,427	51,559
固定負債合計	2,981,661	2,503,210
負債合計	9,092,887	7,469,607

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,958	518,214
資本剰余金	3,398,701	3,399,958
利益剰余金	△2,355,391	△2,347,540
自己株式	△407,564	△407,564
株主資本合計	1,152,704	1,163,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,092
その他の包括利益累計額合計	—	△3,092
新株予約権	1,465	1,404
非支配株主持分	466,729	511,462
純資産合計	1,620,898	1,672,842
負債純資産合計	10,713,787	9,142,449



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	8,013,983	10,843,838
売上原価	3,971,406	5,858,680
売上総利益	4,042,577	4,985,157
販売費及び一般管理費	4,263,904	4,853,727
営業利益又は営業損失(△)	△221,327	131,430
営業外収益		
受取利息	229	1,978
受取配当金	2	2,701
保険解約返戻金	850	—
その他	2,138	5,952
営業外収益合計	3,220	10,632
営業外費用		
支払利息	10,457	24,347
貸倒引当金繰入額	469	372
その他	3,064	5,822
営業外費用合計	13,991	30,542
経常利益又は経常損失(△)	△232,098	111,520
特別利益		
負ののれん発生益	259	—
関係会社株式売却益	—	5,725
その他	—	585
特別利益合計	259	6,310
特別損失		
固定資産除却損	1,306	0
特別損失合計	1,306	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△233,144	117,831
法人税、住民税及び事業税	67,936	83,814
法人税等調整額	△16,711	△18,911
法人税等合計	51,225	64,903
中間純利益又は中間純損失(△)	△284,370	52,927
非支配株主に帰属する中間純利益	2,145	45,077
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△286,515	7,850

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△284,370	52,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,436
その他の包括利益合計	—	△3,436
中間包括利益	△284,370	49,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△286,515	4,757
非支配株主に係る中間包括利益	2,145	44,733

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△233,144	117,831
減価償却費	18,553	11,972
のれん償却額	102,156	146,571
顧客関連資産償却額	51,935	39,217
長期前払費用償却額	5,493	1,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,294	46,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,310	10,308
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,601	△8,594
決算訂正関連費用引当金の増減額	—	△16,272
受取利息及び受取配当金	△231	△4,680
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,725
支払利息	10,457	24,347
売上債権の増減額(△は増加)	164,364	300,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△532,522	51,469
前払費用の増減額(△は増加)	△15,948	116,102
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	168,999	△8,574
前渡金の増減額(△は増加)	2,834	32,605
預け金の増減額(△は増加)	—	400,935
仕入債務の増減額(△は減少)	146,204	△218,382
未払金の増減額(△は減少)	△773,366	△700,536
未払費用の増減額(△は減少)	△47,441	△7,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,729	△15,453
預り金の増減額(△は減少)	1,116	△138,266
その他	△17,583	△5,048
小計	△938,390	169,988
利息及び配当金の受取額	231	4,680
利息の支払額	△10,354	△24,244
法人税等の支払額	△51,742	△167,047
法人税等の還付額	29,256	3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△970,999	△12,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	—
有形固定資産の取得による支出	△48,596	△9,084
無形固定資産の取得による支出	△3,520	△8,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103,453	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	115,852
投資有価証券の取得による支出	—	△173,555
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	300,000
貸付けによる支出	△94,000	△4,290
貸付金の回収による収入	—	303
敷金及び保証金の差入による支出	△53,332	△10
敷金及び保証金の回収による収入	1,986	100
その他	629	△1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,338	219,691

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△109,098	373,500
長期借入れによる収入	722,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△332,566	△587,042
社債の償還による支出	△33,000	△35,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	687,486	2,452
その他	△1,636	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,186	△139,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,151	67,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,360	1,752,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,250,209	1,820,717

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,631千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」2,834千円、「預り金の増減額(△は減少)」1,116千円、「その他」△17,583千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,675,578	2,016,127	2,322,277	8,013,983	—	8,013,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	958	—	114,413	115,372	△115,372	—
計	3,676,537	2,016,127	2,436,690	8,129,356	△115,372	8,013,983
セグメント利益又は損失 (△)	44,362	5,612	18,827	68,801	△290,128	△221,327

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△290,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ONESTの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「ヘルスケアセールス事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては142,099千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,074,821	3,182,747	4,586,269	10,843,838	—	10,843,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,900	10,600	96,088	108,589	△108,589	—
計	3,076,722	3,193,347	4,682,357	10,952,428	△108,589	10,843,838
セグメント利益又は損失 (△)	235,555	100,404	△24,110	311,850	△180,419	131,430

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△180,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるAIGATEキャリア株式会社(以下、「AIGATEキャリア」といいます。)の当社保有株式の全てを株式会社ツナググループ・ホールディングス(以下、「ツナググループ」といいます。)に譲渡することを決議し、2024年7月1日に譲渡が完了いたしました。これに伴い、AIGATEキャリアを当社の連結の範囲から除外しております。

#### 1. 株式譲渡の概要

##### ①譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 AIGATEキャリア株式会社

事業内容 営業・事務派遣事業、コールセンター事業、医療介護人材紹介及び派遣事業、M&A 仲介事業

##### ②譲渡先の名称

株式会社ツナググループ・ホールディングス

##### ③株式譲渡の理由

当社グループとの事業シナジーや市場環境の観点から経営資源の選択と集中を進めた結果、当初想定していた医療人材に関わる包括的なサービスを、AIGATEキャリアを通じて提供することよりも、「SOKUYAKU」事業とシナジーの大きいオンライン医療人材に限定した人材サービスを自社あるいは業務提携を通じて提供していくことが最適と判断し、今回の株式譲渡を決定いたしました。

##### ④株式譲渡日

2024年7月1日

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### ①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益(特別利益) 5,725千円

##### ②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 155,054千円

固定資産 23,601千円

資産合計 178,655千円

流動負債 139,258千円

固定負債 50,020千円

負債合計 189,278千円

##### ③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

##### ④譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディカルケアセールス事業

ヘルスケアセールス事業

##### ⑤中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 50,033千円

営業損失 △21,698千円